



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 裕幸
 (氏名) 中村 元

上場取引所 東
 TEL 03-5637-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,913	△2.8	△301	—	△292	—	△170	—
22年3月期第3四半期	19,457	△13.3	△528	—	△523	—	△318	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△2,173.38	—
22年3月期第3四半期	△4,057.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,901	8,581	55.7	105,669.70
22年3月期	14,884	8,875	57.6	109,249.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,298百万円 22年3月期 8,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,400.00	1,400.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,820	0.4	240	31.4	230	27.0	90	△54.1	1,146.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 78,530株 22年3月期 78,530株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 78,530株 22年3月期3Q 78,530株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 追加情報	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）における我が国経済は、企業収益の改善などにより、持ち直しの傾向が見られたものの、雇用情勢の悪化や為替レートの変動などによる景気の下押しリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、顧客のIT投資計画において一部改善の動きが見られるものの、システム費用抑制の方針は堅持されており、費用対効果の要求も高まるなど、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは厳しい事業環境の下でも黒字を確保できるよう、徹底した業務効率化とコストダウンによる収益体質の強化に努めるとともに、顧客内での当社の存在感・信頼性の向上によるSI受注の獲得や、競争力を持つ当社固有のプロダクト・ソリューションの展開に注力いたしました。

また、9月に株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社向けアプリケーション開発・維持管理事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。鉄鋼ビジネス統合により、再び成長路線に乗せるための新たな事業展開をはかるべく、統合シナジー効果の発揮に向けた検討を進めております。

当第3四半期連結累計期間の営業成績に関しては、食品業界向け品質情報管理システム、電子帳票システムなどのプロダクト・ソリューション事業は堅調に推移しました。しかしながら、金融、製造業等の主要顧客向けの売上高減少の影響が大きく、連結売上高は前年同四半期比2.8%減の18,913百万円となりました。利益面では、プロダクト・ソリューション事業の収益増加ならびにコスト削減等により、営業損失は前年同四半期比227百万円減の301百万円、経常損失は前年同四半期比230百万円減の292百万円、四半期純損失は前年同四半期比147百万円減の170百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末とほぼ同水準の14,901百万円となりました。内訳は、流動資産が売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ1,311百万円減少する一方、回収した資金を原資としたジェイエフイーホールディングス株式会社への預け金の増加、及び顧客からの受託開発進行に伴う仕掛品の増加等により、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ20百万円の増となり、固定資産は無形固定資産の増加と有形固定資産及び投資その他の資産の償却進行により前連結会計年度末に比べ3百万円の減となっております。

一方負債合計は、前受金の増加等の要因によりその他流動負債が増加したことを主因とし前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、6,319百万円となりました。純資産合計は、四半期純損失を170百万円計上し、剰余金の配当による減少が109百万円あったこと等の要因により前連結会計年度末に比べ293百万円減少し8,581百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.7%、1株当たり純資産は105,669円70銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい事業環境が続くと予想されますが、通期の計画達成に向けて、引き続きコスト削減対策を実施するとともに、堅調なプロダクト・ソリューション事業へのリソースの投入や、ビジネス間連携強化による新規SI案件掘り起こしなどにより、受注、売上の拡大をはかってまいります。また、エクサ鉄鋼事業の承継をふまえ、新体制下での新たなビジネス戦略の検討を行う予定です。

通期の連結業績予想は、前回予想（平成22年4月26日）から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《特有の会計処理》

○税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

○資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,392	285,293
受取手形及び売掛金	4,380,645	5,692,253
商品及び製品	169,948	83,272
仕掛品	1,320,502	968,012
原材料及び貯蔵品	80,697	73,720
その他	2,415,353	1,647,716
貸倒引当金	△4,612	△1,057
流動資産合計	8,769,929	8,749,211
固定資産		
有形固定資産	2,355,510	2,424,166
無形固定資産	1,844,447	1,708,168
投資その他の資産		
その他	1,956,515	2,028,882
貸倒引当金	△24,995	△26,218
投資その他の資産合計	1,931,519	2,002,663
固定資産合計	6,131,477	6,134,998
資産合計	14,901,406	14,884,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,526	1,352,335
未払法人税等	20,683	42,353
受注損失引当金	8,799	—
未払費用	1,212,794	1,625,710
その他	2,214,317	1,237,337
流動負債合計	4,499,121	4,257,736
固定負債		
退職給付引当金	1,172,100	1,049,084
役員退職慰労引当金	60,604	103,266
その他	587,697	599,106
固定負債合計	1,820,402	1,751,457
負債合計	6,319,524	6,009,194

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,935,925	5,216,542
株主資本合計	8,286,118	8,566,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	115
土地再評価差額金	12,535	12,535
為替換算調整勘定	△449	—
評価・換算差額等合計	12,123	12,651
少数株主持分	283,640	295,629
純資産合計	8,581,882	8,875,016
負債純資産合計	14,901,406	14,884,210

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,457,805	18,913,482
売上原価	16,733,386	15,969,943
売上総利益	2,724,419	2,943,538
販売費及び一般管理費	3,253,346	3,244,709
営業損失(△)	△528,927	△301,170
営業外収益		
受取利息	517	301
受取配当金	14,020	13,933
還付加算金	—	7,343
受取手数料	4,193	4,406
投資有価証券売却益	7,200	—
その他	1,038	10,503
営業外収益合計	26,969	36,488
営業外費用		
支払利息	16,222	14,785
会員権評価損	1,965	5,782
その他	3,116	7,497
営業外費用合計	21,303	28,065
経常損失(△)	△523,262	△292,747
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	31,695	—
特別利益合計	31,695	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△491,566	△292,747
法人税、住民税及び事業税	△187,087	△122,135
過年度法人税等	7,372	—
法人税等調整額	8,213	8,763
法人税等合計	△171,501	△113,371
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△179,376
少数株主損失(△)	△1,428	△8,700
四半期純損失(△)	△318,636	△170,675

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,932,658	6,145,775
売上原価	5,261,082	5,061,415
売上総利益	671,575	1,084,359
販売費及び一般管理費	1,031,295	1,019,105
営業利益又は営業損失(△)	△359,720	65,254
営業外収益		
受取利息	155	83
受取配当金	12	50
受取手数料	1,399	589
投資有価証券売却益	7,200	—
その他	3	1,314
営業外収益合計	8,771	2,037
営業外費用		
支払利息	5,427	4,682
会員権評価損	△3,720	3,750
その他	983	2,046
営業外費用合計	2,690	10,479
経常利益又は経常損失(△)	△353,639	56,812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△353,639	56,812
法人税、住民税及び事業税	△132,274	20,695
過年度法人税等	7,372	—
法人税等調整額	1,029	698
法人税等合計	△123,872	21,394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,417
少数株主損失(△)	△4,883	△535
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,882	35,953

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(吸収分割による事業承継)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を、会社分割（吸収分割）により承継することを決議し、平成22年9月29日に吸収分割契約を締結いたしました。

① 本会社分割の目的

現在、JFEスチール株式会社のIT業務は、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社、及び日本アイ・ビー・エム株式会社とJFEスチール株式会社の合併会社である株式会社エクサの3社が連携して遂行する形態となっております。

平成23年3月末にJFEスチール株式会社と日本アイ・ビー・エム株式会社間で締結しているアウトソーシング契約が満了を迎えるにあたり、両社間において、JFEスチール株式会社のより効率的なIT業務遂行のためには、アプリケーションの開発・保守業務を当社に一本化することが効果的であるとの判断に至り、当社、株式会社エクサ、JFEスチール株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の4社間で具体的な検討に入ることで基本合意し、平成22年3月29日「株式会社エクサからの一部事業の承継について」として発表いたしました。以降、4社による検討を進めてきた結果、平成22年9月29日に吸収分割契約の締結に至りました。

本会社分割により、当社の鉄鋼向けビジネス基盤が大幅に強化されるだけでなく、鉄鋼ビジネスを経験した人材・技術・ノウハウが一元化されることにより、これらを活用した先進システムの横展開が加速されるなど、将来に向けて鉄鋼向け以外のビジネスを拡大するうえでも、大きな力になるものと考えております。

② 会社分割の要旨

(ア) 本会社分割の日程

分割契約承認取締役会	平成22年9月29日(水)
分割契約締結日	平成22年9月29日(水)
分割の予定日(効力発生日)	平成23年4月1日(金)
新規登録日(金銭交付日)	平成23年4月1日(金)

なお、吸収分割承継会社である当社においては、会社法第796条第3項の規定（簡易吸収分割）に基づき、また、吸収分割会社である株式会社エクサにおいては、会社法第784条第3項の規定（簡易吸収分割）に基づき、両社とも株主総会の承認を得ずに本会社分割を行う予定です。

(イ) 本会社分割の方式

株式会社エクサを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(ウ) 本会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に対する対価として、株式会社エクサに金銭850,000,000円を交付します。

(エ) 本会社分割に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、株式会社エクサとの間で本会社分割に伴う対価の交渉、協議をするに先立ち、アドバンストアイ株式会社に対し、第三者の立場から、交渉及び協議にあたっての参考となるべき株式会社エクサの

分割対象事業についての価値算定を依頼し、算定結果の提出を受けました。

当社及び株式会社エクサは当該第三者機関による算定結果を参考に、財務の状況、業績予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の金銭対価が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

③ 本会社分割当事会社の概要 (株式会社エクサ 平成21年12月末現在/当社平成22年3月末現在)

	吸収分割会社(株式会社エクサ)	吸収分割承継会社(当社)
名 称	株式会社エクサ	JFEシステムズ株式会社
所 在 地	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	東京都墨田区太平4丁目1番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大水一彌	代表取締役社長 菊川裕幸
事 業 内 容	情報処理及び情報提供サービス コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売、及び管理並びにそれらの受託 コンピュータシステムの導入及び運営・管理の受託	情報システムの企画、設計、開発、運用・保守など
資 本 金	1,250百万円	1,390百万円
設 立 年 月 日	昭和62年10月1日 (登記上の設立年月日 昭和42年3月29日)	昭和58年9月1日
発 行 済 株 式 数	1,300,000株	78,530株
決 算 期	12月31日	3月31日
従 業 員 数	1,578名	1,332名
大株主及び持株比率	日本アイ・ビー・エム(株) 51% JFEスチール(株) 49%	JFEスチール(株) 65.15%

④ 承継する事業部門の概要

(ア) 承継する部門の事業内容

JFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業

(イ) 承継する部門の経営成績

(単位:百万円)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高	6,768	7,303	5,732
売上総利益	980	873	512

(ウ) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流 動 資 産	350	流 動 負 債	1
固 定 資 産	103	固 定 負 債	364
合 計	453	合 計	365

尚、上記金額は、平成21年12月末日現在のものであり、実際に承継する資産、負債については、上記金額に本件効力発生日前日までの増減を加味したうえで確定いたします。